

中部リサイクル運動市民の会は一九八〇年の発足以来、

「生活提案」「システムと場づくり」「消費者から生活創造者へ」「食える市民活動」「五位一体」という五つの活動理念のもと、名古屋を拠点に幅広い活動を行ってきた。「地域循環型市民社会」を目指し、愛知県や名古屋市をはじめとする行政やさまざまな業種の企業とコラボレーションしてきた実績を持つ。中部リサイクル運動市民の会と中部電力とのコラボレーションを中心に、NPOと企業のコラボレーションのあり方を探る。

インタビュー □ 萩原喜之 (特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会代表理事)

独創から共創へ。

NPOと企業のコラボレーション

市民・行政・企業・マスコミ・市民団体の「五位一体」の理念。

まず中部リサイクル運動市民の会（以後、中部リサイクル）がなぜ行政や企業とコラボレーションを始めたのかということからお話したいと思います。

会を立ち上げた一九八〇年は、地球環境問題に対する社会の意識がまだまだ醸成されていない時代でした。したがって行政や企業、市民の間にも、私たちが進めようとしている運動が支持されないという前提からスタートする必要がありました。そこで活動理念の一つに「食える市民運動」を掲げ、自分たちの力で活動資金を集め、今の社会にないものは自分たちが作っていくんだという意志から活動を推進してきました。それから十年ほどリサイクルや資源回収に努力してきたわけです。

かなりの成果を上げたという自負はあったのですが、名古屋市のゴミ資源化率を見ますと、中部リサイクルが達成した資源化率はその中のゼロコンマいくつにしか過ぎないことが判明しました。この数字は驚きでした。つまり、「システムと場づくり」という私たちの理念からすれば、十年におよぶ地道な運動の成果は、自己満足にしか過ぎないということを思い知らされたのです。

そこで私たちは設立十年を過ぎた時点で、市民・行政・企業・マスコミ・市民団体のパートナーシップをめざす「五位一体」の理念に立ち戻り、地域や社会の構成員と一緒に活動するという運動方針の再確認を行ったのです。こうして企業



とコラボレーションを進める下地ができあがったといえます。

また、私たちにとって企業の持つダイナミズムはとても魅力的でした。例えば、初期の事業の一つに「ごみの資源化への仕組みづくり」があります。リサイクルステーションなどで古紙などの資源を回収しますが、八〇年代に入ると資源の価格が暴落し、集めた資源の行き場がなくなってしまう。そこで、資源の行き場を作り、それを循環させる仕組みづくりが求められることになりました。

当然私たちが紙漉きをやっているレベルでは追いつきませんから、製紙メーカーと組む必要性が出てきます。新聞古紙を利用した再生紙を開発し、全国で販売してユーザーを確保できれば、古紙リサイクル



古紙はリサイクルステーションで回収される。



新聞古紙100%の「エコペーパー100」。

の輪ができます。先駆的な活動だったこともあり、製紙メーカーも私たちも手探り状態でしたが、議論を重ね、試作を繰り返し、試すことでお互いが満足し、一般市場でも通用する紙を作ることができました。それが「エコペーパー100」で、原料は国内で発生する新聞古紙100%にこだわり、酸素系漂白で白色度も六十%にしています。白色度七十%の紙と比べて、化学薬品の使用量は半分以下、二酸化炭素排出量や水使用量も二割程度削減できています。現在、月に千箱（一箱六千枚入り）ほど売れ、古紙リサイクルの輪はうまく回っているといえます。

これは典型的な例ですが、企業とコラボレーションすることで非常にダイナミックな動きができるのです。

「志民」が企業とNPOを結び社会を動かす。

中部電力との関わりは、『環境総合誌「イーズ」』の創刊準備号（一九九八年六月発行）の制作中にオール電化住宅を推進している部署の方からの広告掲載の問い合わせがきっかけでした。環境市民団体が発行している雑誌ですから、断られるかもしれないという危惧を中電側は抱いていたようです。けれども、私たちは広告を掲載することに決めました。

ところが、創刊準備号を発行した直後、読者や他のNPO団体から「何を考えているんだ」「どういうことなのか」といった反響や問い合わせが多々寄せられました。私たちは創刊号の「E's（イーズ）」というコーナーで、そういった反響に対し、掲載理由を説明したのです。

中部リサイクルと中部電力はエネルギー問題について、考え方は異なる部分もありますが、中部リサイクルは電力会社そのものを否定しているわけではありません。理念の一致をみれば協力していきたいし、また環境問題の解決のため積極的に関係を築いていく必要もある、といった姿勢を読者に語りかけました。ちょうど、一九九七年から東京電力と環境NPOの市民フオーラム二〇〇一が「太陽光発電普及推進プロジェクト」を共同事業として立ち上げていた頃でしたから、ある程度の理解は得られたと思っています。

説明責任を果たすと同時に私たちは地

域の持続可能なエネルギー問題に取り組む上で、中部電力と何らかの接点を持ちたいと考えていました。ちょうどその頃に、

中部電力の環境部の課長から電話がありました。それで会うことになり、ここから、私たちと中部電力との出会いが始まりました。その後、徐々に環境部のメンバーを連れてきてくれるようになり、意見交換を行い、月に一度の勉強会にまで発展していきました。そうこうしているうちに、気心も知れてきますから、何か一緒にやりたいねということになってきました。そこで、環境教育のプログラムを中部リサイクルと中部電力で協働で実施したいという話になりました。これが一九九九年以降の「環境教室」（※1）として実を結んだのです。

組織を動かす力は、やはり個人の力ではないでしょうか。これからは志を持って行動する個人、いわば「志民」が時代を動かしていく主体であると思います。「志民」とは、属性を超えて自らがリスクを負って、社会にコミットする主体的、かつ能動的な個人のことです。そういった人は行政にも、企業にも、市民の中にもたくさんいるはずです。個人の判断で、周囲の状況を見ながら行動する。そういう個人の力が組織を動かす、社会を変えていくのだと思います。

『創立五〇周年の記念事業の依頼が「記念日植樹券」に発展。』

その後しばらくして、中部電力の広報部からも相談がありました。それは、「中部電力が創立五〇周年を迎え、お客さまに何かエコグッズをプレゼントしたい。パートナーシップ事業としてお互い、アイデアを出しあって、協働で実施していきたい。」という内容でした。中部リサイクルとしては、この事業で中部リサイクルが中

部電力にとって役に立つ存在、必要な存在であることを示し、これを土台に信頼関係を築きたいと考えました。そして双方で話し合った結果、地域のみならずともに地球環境問題を考え行動を起こしていく、ささやかなきっかけをつくることで、できればとの共通の思いから、「記念日植樹券プレゼント」(※2) が実現しました。

自立した団体がお互いを必要とし合うことが大切。

パートナーシップを成功させる前提条件は、お互いがお互いを必要としていることです。中部電力が中部リサイクルを必要としていて、中部リサイクルも中部電力を必要としている。だからこそ、組むことが可能になります。恋愛と一緒で、必要としない相手、嫌な相手となら組む必要はありません。そもそも異業種、異ジャンル

であれば、互いの立場を理解することだけでも大変なことです。

ネットワーキングやパートナーシップというのは、ややもすると弱い者同士がまたれあう傾向になりがちです。それでは生産的なことはできません。ですから、自分たちでやれることはやるという姿勢を前提とし、なおかつそれでもやれない領域が出てきた場合に組む、ということが重要です。言い換えれば、お互いが自立していることがパートナーシップの条件です。

特にNPO側は自分たちが自立できている団体かどうか、確認しておかなければなりません。自立とは、自分たちが自立していると思うということではありません。「あそこを組めば何らかの成果が期待できる」と企業から期待される存在でなければ、本当に自立しているとは言えないでしょう。私たちは、確かな団体であることを示すためには経営能力も不可欠であると考えています。さらには、自分たちが考えていることを相手に伝えられるコミュニケーション能力も必要です。相手の立場や理念を理解する能力や双方向的な適応能力も必要でしょう。そうした条件をクリアしなければ、生産的なコラボレーションは成立しません。

信頼関係を構築できるかどうか、コラボレーションの成否を左右します。中部電力と中部リサイクルの関係も、今はま



※1:1999年以降、毎年開催されている「環境教室」。名古屋市近郊の小学生を対象に年四回のシリーズで実施。目的は子供達に楽しみながらエネルギーや環境の大切さを理解してもらうことだ。

だ信頼関係を構築している途中段階ですが、私たちは、この地域のエネルギー問題について共に考えるために同じテーブルにいたいと希望しています。電力会社を取り巻く、社会環境の変化もコラボレーションを後押ししています。地球温暖化防止対策の一つとして、自然エネルギーの活用やこの地域での持続可能なエネルギーについて無関心でいることはできません。最近ではNPOを中心としたグリーン電力制度の導入促進といった流れもありますが、こうした領域でのコラボレーションは、残念ながらもう少し時間が必要なのだと思います。

コラボレーションとは、異なる存在が組んで、1+1=3になるような成果を残すことだと思います。ですから、中部電力と中部リサイクルについても、コラボレーションやパートナーシップの模範的なモデルとして完成させなければなりません。電力会社と環境NPOという、非常に象徴的な存在が、いい関係を構築でき、しかも良い成果が出せたということになれば、他の企業やNPOのコラボレーション・モデルとして通用するからです。そういう意味で、コラボレーションやパートナーシップは、「共創」と言い換えられるのではないでしようか。

もうすぐ二〇〇五年日本国際博覧会（愛・地球博）がありますが、そのころには地球の汚染問題がかなり顕在化しているはず。愛・地球博の役割は、多くの人々に未来への可能性、夢を提示することなのだと思います。今の時代に必要なのは、私たちは生きていく、持続可能な社会は可能であるということを見せることが大事だと考えています。特にアジアの人たちに、環境問題解決の策を提示し、未来はあるということを見せる。博覧会の会場だけでなく、持続可能な都市のモデルとしてこの地域を見せたいと思います。

名古屋市の愛知県を持続可能な都市モデル地域に

地球を一つのジグソーパズルだと喩えるとき、自分たちの地域はワン・ピースとなります。愛知県のワン・ピースが名古屋市であり、名古屋市のワン・ピースが区であり、もつと言えは町内であり、自分の家であり、自分になるわけです。

まず自分が変わる、そして地域を変えろという形で、名古屋市や愛知県というレベルで持続可能な都市モデルを作っていく。これが当面の課題です。そのためには市民団体と企業とのパートナーシップやコラボレーションが不可欠であることは言うまでもありません。NPOと企業は、お互いが育て合うという意識が必要です。NPOが育てば、行政も企業も、非常にやりやすくなるはず。みんなで社会を作るという意識を持つて、持続可能な社会を創っていききたい、私たちはそう考えています。



※2:「木を植えよう」という気持ちを人の心の中に植えることができるならば、地球という森は素晴らしいものになる。そんな願いが込められ「記念日植樹券プレゼント」が企画された。

抽選で5,000名の方に植樹券がプレゼントされ、当選者は自身や家族の記念日に苗木に交換したり、植樹を進めている国内外の市民団体への寄付や植樹活動にも参加した。

萩原 喜之（はぎわら・よしゆき）

1953年静岡県生まれ。1980年「中部リサイクル運動市民の会」を設立、代表となる。「名古屋ごみ減量化・再資源化推進協議会」総括部会委員。愛知県環境審議会総合政策部会委員、「愛知21世紀計画」有識者研究会構成員。2005年日本国際博覧会協会企画運営委員、日本NPOセンター理事、市民フォーラム21・NPOセンター常任理事、オフィスリサイクルネットワーク理事長、気候ネットワーク運営委員、などを歴任。著作に、『講座「地球環境」』（中央法規出版）の第5巻に「食べる市民運動」、『自治体・地域の環境戦略』（ぎょうせい）の第7巻に「非営利団体の環境活動」がある。